

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12524

研究課題名（和文）地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現に向けた事例研究

研究課題名（英文）Case Study for Achievement of "Sustainable Society" through Resilience Function of Local Culture

研究代表者

淑瑠 ラフマン（Shukur, Rahman）

金沢大学・先端科学・社会共創推進機構・研究員

研究者番号：30467097

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究をとおり、石川県能登半島、岐阜県長良川地方、和歌山県みなべ・田辺地方の3つの「世界農業遺産」に登録されている地域で事例調査を実施することができました。その結果、日本社会における地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現の現状を把握し、今後の文化再生における地域的な課題解決のヒントとなる沢山データを獲得することができました。地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現のための支援（制度面、資金面、人材面、教育面）のあり方について総合的な分析を行うことができた。これらのデータを活かして、今後、地域の様々な課題解決に貢献できると確信しています。

研究成果の学術的意義や社会的意義

若者が地域に根ざした新しい生き方、働き方を求めるムーブメントは、地域政策、地域経済、地域再生、地域創造といった地域研究分野だけに止まらず、FAO（世界食料農業機構）が実施している「世界農業遺産」（GIAHS）や「持続可能な開発目標（SDGs）」といった国際的な取り組みを対象としたサステナビリティ学でも注目されている。さらに、「地域文化の再生」の側面から、環境学、観光学や文化資源学の分野でも文化の資源として価値が再認識されて注目されている。本研究は、文化再生の実践的な活動を文化人類学的手法を用いながら、地域で主体的に活動している若者の動向を分析し、地域研究に貢献できると期待している。

研究成果の概要（英文）：Through this study, we were able to conduct case studies in three regions registered as "Globally Important Agricultural Heritage Systems" in Japan: the Noto Peninsula in Ishikawa Prefecture, the Nagara River area in Gifu Prefecture, and the Minabe-Tanabe area in Wakayama Prefecture. As a result, we have grasped the current state of achieving a "sustainable society" through the revitalization of local culture in Japanese society and collected a wealth of data that provides hints for solving regional issues in future cultural revitalization efforts. We conducted a comprehensive analysis of how to support (in terms of institutional, financial, human resources, and educational aspects) the realization of a "sustainable society" through the revitalization of local culture. Utilizing this data, we are confident that we can contribute to solving various regional issues in the future.

研究分野：地域社会

キーワード：世界農業遺産 地域資源 里山里海 文化資源 地域人材育成

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

「地域再生」や「持続可能な社会の構築」を論じる時に地域文化の再生は避けて通れない課題である。文化の継承、保護といった文化そのものの課題だけではなく、地域社会に与える社会的な機能の回復や伝統的な知識の発掘といったその複合的機能の再生も注目されている。さらに、地域固有の新しい価値を発見し、それを向上させることによる地域活性化を追求し、地域の価値を新しく創り生み出すような動向も見られる。地域文化を「地域の価値」として、その複合的機能の再生と地域の価値を新しく創り生み出すために奮闘している若者の動向は興味を引く。

2. 研究の目的

本研究では、上記のムーブメントに焦点を当て、石川県能登半島、岐阜県長良川地方、和歌山県みなべ・田辺地方の3つの「世界農業遺産」に登録されている地域で事例調査を実施することで、日本社会における地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現の現状を把握し、今後の文化再生における地域的な課題解決のヒントを探るものである。

3. 研究の方法

本研究は以下のような具体的な段階に分けて行う。

a. 事例調査実施：

まず、研究期間中に、石川県能登半島、岐阜県長良川地方、和歌山県みなべ・田辺地方の3つの「世界農業遺産」に登録されている地域に出向き事例調査を実施する。特に能登半島では、世界無形文化遺産に登録されている「あえのこと」をはじめ「獅子舞」「ヨバレ」「キリコ祭り」などの伝統行事や「輪島塗」「珠州焼き」「揚浜式塩田」などの伝統技術、能登の食文化などを取り上げ、歴史から物語・宗教・生きるための知恵に至るまで、地域文化を様々な側面から捉え、コミュニティ形成、商品開発、観光開発、ふるさと教育、生業づくり・起業、新たなライフスタイルの構築、地域交流や地域に溶け込むための媒体として活用されている。これらは地域創造の先進的な取り組みとして国内外から注目されており、研究対象地域として優れている。

対象は45歳以下のU・Iターンや地元の若者がリーダー的立場に立って、地域文化の活用による「地域再生」や「持続可能な社会の構築」を目指している取り組みにする。具体的調査内容としては、まず、今まで築いてきた情報・人脈を活かして、各地で3~5の活動事例を選定する。次に、地域文化を活用し、地域の社会的機能の回復に向けての動きからアプローチし、活動内容や理念、運営体制、連携体制、運営資金、行政支援、運営メンバーのパーソナルバックグラウンドや動機、活動に対する社会的なインパクトなどの項目で調査を実施する。その次に、地域の価値を新しく創り生み出そうとしている動向からアプローチし、上の項目に加えて、地域文化が新しい「地域の価値」として活躍している現場の調査を実施する。想定される現場としては市場、学校、病院などを考えている。

b. 資料に対する分析・検証

集まった取材資料については、地域の歴史・地理的背景、近代の様々な動向などの学術的な先行研究を照らし合わせて、彼らの活動を**文化と活動**の2つの側面から現状、課題、傾向などを分析し、検証を行う。具体的には、各地域の比較、類似点、相違点、特徴的な傾向などについて抽出を行う。

次に、地域文化の社会的な構図について焦点を当て分析を行う。文化とは幅広い概念であり、文化は何らかの目的のために資源として使われる場合がある。ある社会的な構図の中で、いかにして文化が資源になるか、そのプロセスはどのようなものかが問われなければならない。文化を資源化する基本的な場として、次の3つの社会的な次元に区別される。それは、人々が生きているミクロな場所 家庭、職場、学校、地域社会など、ある特定の環境

と折り合いをつけていくという次元、ミクロな日常実践を超えた一つの「国家」の次元、そして「市場」という次元である。各事例をこのミクロな日常、国家、市場という3つの側面から分析することで、幅広い文化概念により統一的な概念でまとめて分析することができる。

最後に、地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現のために、文化が地域の社会的機能の回復において果たす役割をコミュニティ構築、資源活用、後継者の育成、学校教育などの面で総合的に分析を行う。さらに、地域の価値を新しく創り生み出そうとしている動向から文化資源の3つの次元（日常、国家、市場）がそれぞれの出発点となる指針を示す。

4. 研究成果

本研究では、石川県能登半島、岐阜県長良川地方、和歌山県みなべ・田辺地方の3つの「世界農業遺産」に登録されている地域で事例調査を実施することで、日本社会における地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現の現状を把握し、今後の文化再生における地域的な課題解決のヒントを探ることができた。

日本経済の成長モデルが機能しなくなり、ポジションを見失った地域が、様々な地域資源を活用した地域再生アプローチを登場させた。地域特性に応じた地域政策や、地域内経済循環が強調されている点は、従来 of 国の政策にはなかった側面である。一方で、ものづくりの工程は効率化・低コスト化を求められ、高付加価値なサービス工程が競争力の鍵になってきた。しかし対応する制度が伴わず、日本は管理主義的な競争社会に疲弊している。それに呼応するように「田園回帰」現象が注目され、人口がわずかに数百人から数千人程度の「限界的な」過疎市町村でも、転入超過が観察される。20~30代の若い年齢層の人々ほど農漁村地域への移住希望が高く、地域に根ざした新しい生き方、働き方を求めるムーブメントがある。このように農山村部では過疎化が進む一方で、農村居住を選択する新しい世代や、「ローカル」を求める観光が増えている。その中で注目されるのが、作られた「もの」ではなく、残された「地域の価値」が人々の消費の対象になってきたことである。「世界農業遺産」、

「ユネスコエコパーク」といったローカル色が高い「遺産」から「瀬戸内国際芸術祭」（2010年、2013年、2016年）や「奥能登国際芸術祭」（2017年）といった地域をテーマにしたイベントまで「地域の価値」が他者の目線に晒されるようになってきた。現代の資本主義において、人々は認知された「知識」や「情動」を消費する。「地域性」（locality）はいまや希少な資源であり、仮想現実的な商品であふれた都会の暮らしに疲れた現代の人々のニーズである。現代社会には、「田舎暮らし」や「最果ての環境」に対する憧れがあり、「ローカル」に向かう人々の関心を、企業はビジネスの機会として利用し、大都市のコンサル企業等は「ローカル」をPRするまちづくりコーディネートをビジネスにする。このような動向の中、地域文化がどのように「地域の価値」として表現され、大量に消費されるか。「消費される農村空間」となることを選択することは、いかなる意味を持つのか。それは地域経済にどう影響するのか。継承すべき「地域の価値」の本質とは何か。「地域の価値」を作り出すにはどのような条件が

必要かの4点が本研究課題の核心をなす学術的「問い」であった。

本研究をとおして、石川県能登半島、岐阜県長良川地方、和歌山県みなべ・田辺地方の3つの「世界農業遺産」に登録されている地域で事例調査を実施することができました。その結果、日本社会における地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現の現状を把握し、今後の文化再生における地域的な課題解決のヒントとなる沢山データを獲得することができました。地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現のための支援(制度面、資金面、人材面、教育面)のあり方について総合的な分析を行うことができた。これらのデータを活かして、今後、地域の様々な課題解決に貢献できると確信しています。

若者が地域に根ざした新しい生き方、働き方を求めるムーブメントは、地域政策、地域経済、地域再生、地域創造といって地域研究分野だけに止まらず、FAO(世界食料農業機構)が実施している「世界農業遺産」(GIAHS)や「持続可能な開発目標(SDGs)」といった国際的な取り組みを対象としたサステナビリティ学でも注目されている。さらに、「地域文化の再生」の側面から、環境学、観光学や文化資源学の分野でも文化の資源として価値が再認識されて注目されている。本研究は、文化再生の実践的な活動を文化人類学的手法を用いながら、地域で主体的に活動行している若者の動向を分析し、地域研究に貢献できると期待している。

参考文献

- ・寺西俊一・井上真・山下英俊編『自立と連携の農村再生論』東京大学出版会、2014年。
- ・駒村康平編『2025年の日本 破綻か復活か』勁草書房、2016年。
- ・山出保+金沢まちひと会議『金沢らしさとは何か』北國新聞社、2015年。
- ・金沢大学地域経済論ゼミナール「都市農村間の交流・連携と地域経済システム ～群馬県川場村とみなかみ町を事例に」、2018年。
- ・小宮山宏『日本「再創造」』東洋経済新報社 2015年7月9日 第3刷発行

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 淑瑠 ラフマン
2. 発表標題 地域文化の再生を通じた「持続可能な社会」の実現に向けた事例研究
3. 学会等名 第11回 北陸地域政策 研究フォーラム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------